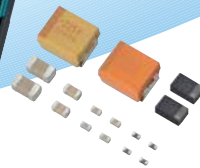


THE NEW VALUE FRONTIER



第63期中間報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで



証券コード 6971

京セラ株式会社

社 是

敬天愛人

〈敬天愛人〉

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる (LIVING TOGETHER) ことをすべての
企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。



名誉会長

稲盛和夫

心をベースに経営する

京セラは、資金も信用も実績もない小さな町工場から出発しました。頼れるものは、なけなしの技術と信じあえる仲間だけでした。会社の発展のために一人ひとりが精一杯努力する、経営者も命をかけてみんなの信頼にこたえる、働く仲間のそのような心信じ、私利私欲のためではない、社員のみみんなが本当にこの会社で働いてよかったと思う、すばらしい会社でありたいと考えてやってきたのが京セラの経営です。

人の心はうつろいやすく変わりやすいものといわれますが、また同時にこれほど強固なものもないのです。その強い心のつながりをベースにしてきた経営、ここに京セラの原点があります。

平素は京セラグループに対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
平成28年9月30日をもちまして終了しました第63期中間期(当中間期)の業績及び事業内容につきましてご報告いたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

当中間期は、想定以上の円高の進行を主因に第62期中間期(前年中間期)を下回る業績となりましたが、グループ会社の統合をはじめとした新たな事業体制の構築やM&Aの実施を通じ、次の成長に向けての経営基盤の強化に努めました。

下半期も引き続き、当社の多岐にわたる経営資源を活用し、一層のシナジー追求により既存事業の拡大と新製品開発に努め、事業拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、京セラグループに対して引き続き一層のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

久芳 徹夫

代表取締役社長

山口 悟郎



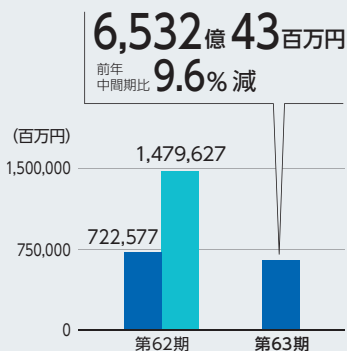
Q 当期の見通しについて教えてください

A 一層の受注拡大と原価低減に努め、
売上・利益の拡大を図ります

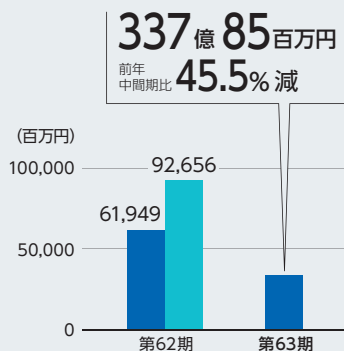
当期(第63期)は、スマートフォンをはじめとするデジタルコンシューマ機器市場において需要動向に不透明感があるため、当社は小型・高機能部品等の高シェア製品の拡販や新製品の積極的な市場投入、並びに一層の原価低減に努めています。これらの取り組みにより、下半期は当中間期に比べ増収増益を目指します。具体的には、部品事業においては自動車関連市場や産業機械市場向けに拡販を図るとともに、太陽光発電システムの売上拡大に努めます。また、機器事業においては、特長のある新製品の積極的な市場投入を計画しています。加えて、製造工程等の見直しにより生産性の改善を進め、売上及び利益の拡大を図ります。

連結業績の推移 ■ 中間期 ■ 通期

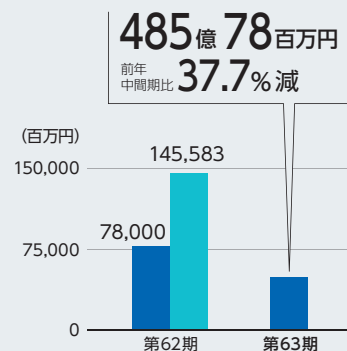
売上高



営業利益



税引前当期純利益



Q 今後の事業拡大に向けた取り組みについて教えてください

A 重点市場での事業拡大に向けて、シナジーの追求と経営基盤の強化に努めます

当社は持続的な成長を目指し、「情報通信」、「自動車関連」、「環境・エネルギー」、「医療・ヘルスケア」の4つの重点市場での事業拡大に取り組んでいます。各市場での事業機会を着実に捉えるため、グループの経営資源の一層のシナジー追求に努めるとともに、M&A等による新たな技術や販路の獲得を進めています。当中間期には、技術開発や販売力強化を目的に子会社を吸収合併したことに加え、自動車や航空機市場向けに工具事業を展開している米国工具メーカーを新たに子会社化しました。引き続き、重点市場での事業拡大に向けて、保有している技術や製品、販売網等のグループでの相互活用や、社外との連携強化による新製品開発及び

新事業創造に努めるとともに、一層の経営基盤強化に向けての体制構築や、今後の成長に必要な経営資源の獲得に取り組めます。

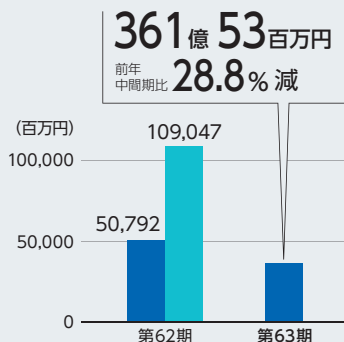
Q 株主還元について教えてください

A 配当性向の引き上げを実施しました

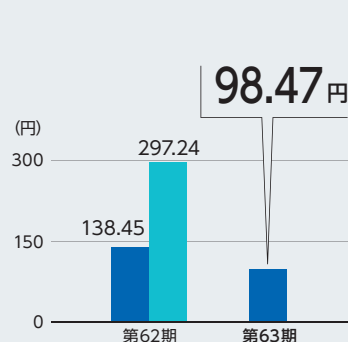
当社は株主還元については配当を優先しています。株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、第51期より配当性向を目安とする配当方針を導入するとともに、配当性向の引き上げを実施してまいりました。導入時には「20～25%程度」としていた配当性向を、第60期より「30%以上の水準」へ見直し、当期からは「40%程度の水準」で維持する方針に変更しました。

当中間期の配当金については、上記配当方針及び当中間期の業績を踏まえ、1株当たり50円とさせていただきます。当社は、今後も株主の皆様のご期待に応えられるよう、利益の増大に努め、配当の充実を図ってまいります。

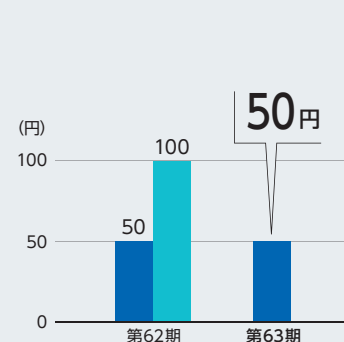
当社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



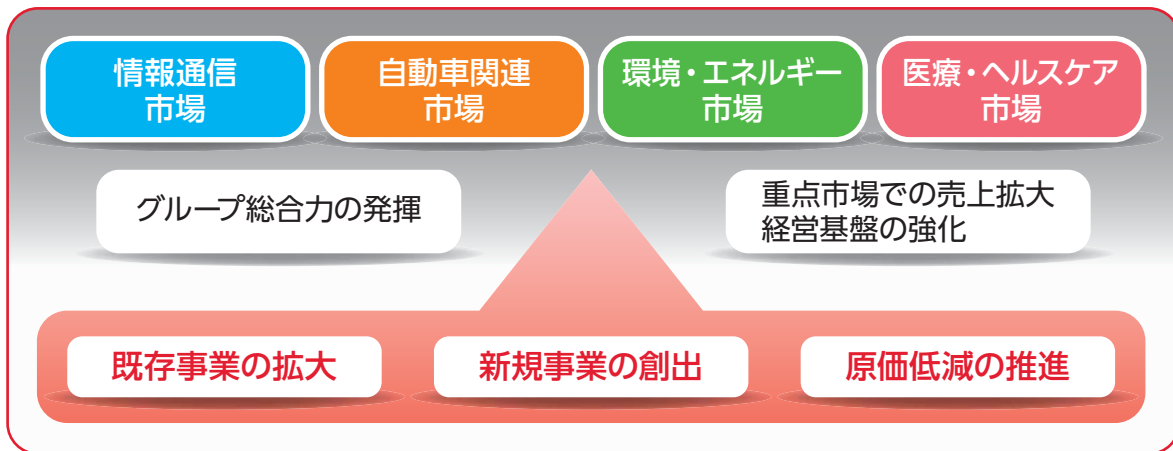
1株当たり配当金



特 | 集

4つの重点市場での売上拡大に

当社は、重点市場での売上拡大に向けて、市場のニーズに応えたさまざまな事業・製品展開を行うとともに、経営体制の強化に努めています。



特長ある製品の投入による事業拡大

情報通信

G7伊勢志摩サミット2016を情報機器がサポート

本年5月に三重県で開催された「G7伊勢志摩サミット2016」に、当社のプリンター及び複合機が採用されました。長寿命・低ランニングコストを実現し、信頼性が高く環境に配慮した当社の製品が、5,000人以上の各国メディア及び政府関係者の業務をサポートしました。



伊勢志摩サミットで採用されたプリンター(左)と複合機(右)



伊勢志摩サミットメディアセンター



メディアセンターにて各国記者が利用



向けて、さまざまな事業展開を促進

12月
発売予定

新製品のご紹介 **au** URBANO アルバーノ V03



プリティッシュグリーン



ローズピンク



ロイヤルブラック

大人のスマートフォンに 優しさと強さを

スマホ初心者
にも安心の
ホームアプリ

ケータイの待受画面や
メニュー画面をイメージした
エントリーホームを搭載

専用ボタンで
着信時も
ワンタッチ通話

着信時には、電話ボタンを
長押しするだけで
簡単に通話

もしもの
ときも安心

すぐれた防水・防塵、耐衝撃、
温度耐久・耐振動



アプリメニュー



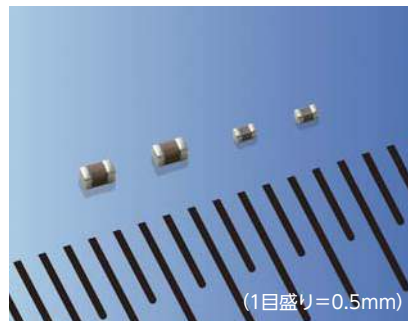
業界最高クラス※の静電容量 セラミックコンデンサの開発

スマートフォンで最も多く使用されているセラミックコンデンサの
0603 (0.6mm×0.3mm)、0402 (0.4mm×0.2mm) サイズにおいて、
当社は業界最高クラスの静電容量を実現しました。

0603サイズ 4.7 μ F、0402サイズ 0.47 μ F

- ・静電容量を従来の2倍以上に拡大
- ・機器の部品点数の削減や省スペース化に貢献

※当社調べ(2016年10月時点)



0603サイズ: 左2個、0402サイズ: 右2個

M&Aの活用による事業拡大

自動車関連

総合工具メーカーとしての体制構築

当社は、主に自動車産業向けに機械工具事業を展開しています。本年5月、当社は米国のソリッド工具製造販売会社であるSGS Tool Company (現 KYOCERA SGS Precision Tools, Inc.) を子会社化しました。同社の子会社化により、製品ラインアップの拡充に加え、荒加工から仕上げ加工までのトータルソリューションを提供します。



刃先交換型工具

ソリッド工具

【概要】

社名：KYOCERA SGS Precision Tools, Inc.

本社：米国オハイオ州

事業内容：自動車、航空機市場向け刃先一体型ソリッド工具の開発・製造・販売

光学部品事業のさらなる強化

当社は、車載用カメラレンズ等の光学部品事業を展開しています。本年9月、当社は光学部品専門メーカーのメスグリオ株式会社*を子会社化しました。同社が保有するFA (Factory Automation) 市場向けレンズの開発製造技術及び販路の活用により、光学部品事業の拡大を図ります。



車載用・スキャナー用
レンズ

FA・医療用
光学ユニット

各種光学レンズ

露光装置用
光学レンズ

【概要】

社名：メスグリオ株式会社*

本社：埼玉県

事業内容：各種光学部品、光学測定器等の開発・製造・販売

*本年11月に京セラオプテック株式会社に経営統合しています。

信頼性の高い製品投入による事業拡大

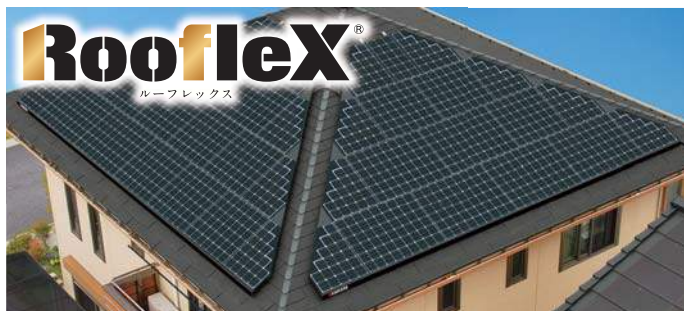
環境・エネルギー

京セラ史上発電量最大^{※1}住宅用太陽光発電システムの新製品「RoofleX[®](ルーフレックス)」

本年4月、当社は業界最多となる7種類^{※2}のモジュールを組み合わせることにより、従来品に比べ搭載容量を向上させた住宅用太陽光発電システム「RoofleX」を発売しました。

RoofleXの特長

- ①屋根全体の発電量最大約30%^{※3}アップ
- ②1枚あたりの発電効率も向上
- ③さまざまな屋根の形に合わせた、より自由度の高い組み合わせを実現



- ※1 同一屋根への設置時の総発電量において、当社調べ(2016年3月時点)。
- ※2 日本国内向け住宅用太陽電池業界において、同一シリーズ内で比較。当社調べ(2016年3月時点)。
- ※3 切妻屋根(勾配4.5寸、搭載屋根面積34.4m²)における当社従来品「ECONOROOTs[®]」(typeR)との比較。屋根形状により異なります。

高演色LED照明「CERAPHIC[®]」が京都の街を彩る



ワコール新京都ビル(京都市)の演出照明



採用された当社の
CERAPHIC

当社の高演色LED照明「CERAPHIC(セラフィック)」は、紫色LEDと蛍光体調合技術・光学設計技術の組み合わせにより、繊細で多様な色彩表現が可能です。この度、株式会社ワコールホールディングス様の「ワコール新京都ビル」の外観を美しく彩る演出照明に採用され、当ビルの演出照明においても、京都らしく落ち着いた色合いで、微細な濃淡のグラデーションを表現いただいています。

産学協同研究による事業拡大

医療・ヘルスケア

毛包器官を再生し脱毛症を治療する、再生医療の共同研究を開始

当社は、「毛包器官再生による脱毛症の治療」に関する共同研究契約を、国立研究開発法人理化学研究所及び株式会社オーガノテクノロジーズと締結しました。当社は、長年培ってきた微細加工技術や生産技術を応用し、細胞加工機器等の技術開発を担当します。

今後、ヒトへの臨床応用に向けた共同開発を実施し、2020年以降の実用化を目指します。

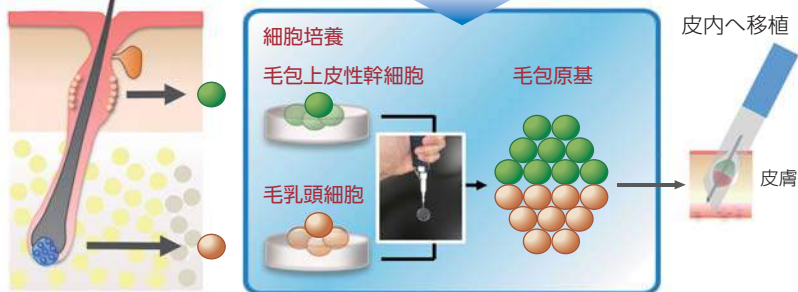
【細胞の採取から移植までの流れ】

頭皮から2種類の細胞を採取

2種類の細胞を三次元的に再配置し、毛包の基になる毛包原基を作る

毛包原基を皮内へ移植

京セラは、毛包原基を形成する工程の機械化（自動化）及び量産技術の開発を担当



佐賀大学と抗菌性人工股関節を共同開発

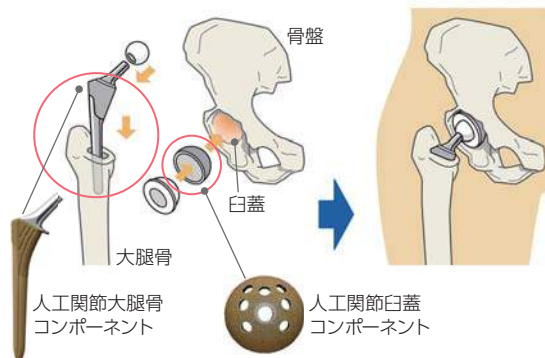
当社は、セラミックスやチタン等の高い耐久性や生体親和性を活かし、人工関節等の医療材料事業を展開しています。

このたび、佐賀大学との共同開発により、抗菌性及び骨親和性に優れた人工股関節の製品化を実現しました。

抗菌性人工股関節

- ・殺菌作用を有する銀を含有したハイドロキシアパタイトでコーティング
- ・人工股関節への細菌付着や増殖を抑えることで、感染症のリスク低減を図る

人工股関節術例



第1回 ベトナム少年友好訪日団ツアーを実施

当社は、子どもたちに、将来、世界のために貢献できる国際人になってほしいとの願いから、他国の文化や多様な価値観に直に触れる機会を提供しています。

本年は、当社の生産拠点があるベトナム社会主義共和国の中学生10名が来日し、京都市内の中学校での交流会や当社グループ社員宅でのホームステイ等を体験しました。



ツアーに参加したベトナム訪日団の皆さん

京セラ所属 女子プロゴルファー 笠りつ子選手 国内ツアーで活躍

今季より当社所属となった女子プロゴルファー笠りつ子選手が、2016シーズンの年間獲得賞金1億円を突破しました。国内女子ツアーでは2勝*をあげ、賞金女王も狙える人気ゴルファーとして、益々注目度があがっています。今後の笠選手の活躍にご注目ください。

なお、笠選手の帽子の鏝やウェアの袖には、京セラブランドロゴを掲出していますので、併せてご覧ください。

京セラ所属女子プロゴルファー応援サイト

<http://www.kyocera.co.jp/golf/index.html>

※2016年10月時点



2016年国内女子ツアーで2勝目をあげた笠りつ子選手

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期	当中間期	科目	前期	当中間期
	平成28年3月31日現在	平成28年9月30日現在		平成28年3月31日現在	平成28年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,434,761	1,324,542	流動負債	367,832	304,325
現金及び現金等価物	374,020	317,770	短期債務	5,119	632
一年以内償還予定負債証券	101,566	88,478	一年以内返済予定長期債務	9,516	8,020
その他短期投資	213,613	229,207	支払手形及び買掛金	115,644	111,471
受取手形	22,832	19,664	設備支払手形及び未払金	82,758	48,987
売掛金	266,462	239,644	未払賃金及び賞与	59,959	59,907
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△5,278	△5,374	未払法人税等	22,847	6,251
たな卸資産	327,875	316,334	未払費用	43,525	42,265
その他流動資産	133,671	118,819	その他流動負債	28,464	26,792
固定資産	1,660,288	1,679,138	固定負債	353,455	350,014
投資及び長期貸付金	1,151,533	1,189,150	長期債務	18,115	15,001
負債証券及び持分証券	1,131,403	1,167,447	未払退職給付及び年金費用	46,101	42,391
その他長期投資	20,130	21,703	繰延税金負債	271,220	274,349
有形固定資産	264,487	264,457	その他固定負債	18,019	18,273
土地	59,914	59,231	負債合計	721,287	654,339
建物	344,087	337,373	(純資産の部)		
機械器具	841,895	828,328	株主資本	2,284,264	2,272,857
建設仮勘定	18,314	18,640	資本金	115,703	115,703
減価償却累計額	△999,723	△979,115	資本剰余金	162,844	165,147
営業権	102,599	98,999	利益剰余金	1,571,002	1,588,812
無形固定資産	59,106	53,721	累積その他の包括利益	469,803	435,487
その他資産	82,563	72,811	自己株式	△35,088	△32,292
資産合計	3,095,049	3,003,680	非支配持分	89,498	76,484
			純資産合計	2,373,762	2,349,341
			負債及び純資産合計	3,095,049	3,003,680

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年中間期	当中間期
	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
純売上高	722,577	653,243
売上原価	531,517	488,049
売上総利益	191,060	165,194
販売費及び一般管理費	129,111	131,409
営業利益	61,949	33,785
その他収益・費用(△)		
受取利息・配当金	13,765	15,903
支払利息	△769	△1,385
為替換算差損益	2,034	△238
有価証券売却損益	-	103
その他—純額	1,021	410
その他収益・費用計	16,051	14,793
税引前中間純利益	78,000	48,578
法人税等	24,296	10,302
中間純利益	53,704	38,276
非支配持分帰属損益	△2,912	△2,123
当社株主に帰属する 中間純利益	50,792	36,153
1株当たり情報		
当社株主に帰属する 中間純利益		
— 基本的	138円45銭	98円47銭
— 希薄化後	138円45銭	98円47銭
期中平均株式数		
— 基本的	366,860千株	367,143千株
— 希薄化後	366,860千株	367,143千株

連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	前年中間期	当中間期
	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	87,308	73,034
投資活動による キャッシュ・フロー	△77,206	△82,684
財務活動による キャッシュ・フロー	△28,515	△27,853
現金及び現金等価物に 係る換算差額	△1,841	△18,747
現金及び現金等価物の 減少額	△20,254	△56,250
現金及び現金等価物の 期首残高	351,363	374,020
現金及び現金等価物の 期末残高	331,109	317,770

事業セグメント別の状況

ファインセラミック部品関連事業

売上高 467億59百万円 (前年中間期比 0.4%減)

事業利益 61億32百万円 (前年中間期比25.8%減)

- 自動車用部品の売上は増加したものの、スマートフォン向け部品の売上減により、売上高は横ばい
- 事業利益は製品ミックスの変化の影響により減少

半導体部品関連事業

売上高 1,173億16百万円 (前年中間期比 3.3%減)

事業利益 99億66百万円 (前年中間期比66.3%減)

- 光通信用等のセラミックパッケージの需要は堅調に推移したものの、通信インフラ用等の有機基板の売上減により減収
- 前年中間期に資産の売却益約120億円を計上したことに加え、減収の影響により減益

ファインセラミック応用品関連事業

売上高 979億6百万円 (前年中間期比13.8%減)

事業利益 56億58百万円 (前年中間期比29.5%減)

- ソーラーエネルギー事業の売上が販売価格の下落を主因に減少したことに加え、機械工具事業の売上が円高の影響を主因に減少したことにより減収減益

電子デバイス関連事業

売上高 1,350億1百万円 (前年中間期比 7.7%減)

事業利益 104億99百万円 (前年中間期比43.0%減)

- 小型コンデンサや水晶部品等の需要は伸びたものの、販売価格の下落や円高の影響により減収減益

通信機器関連事業

売上高 648億32百万円 (前年中間期比17.6%減)

事業利益 △71億60百万円 (前年中間期比15億39百万円減)

- 高耐久の特長ある端末の需要は伸びたものの、海外向けローエンド端末の生産比率を下げたことにより販売台数が減少し減収、事業損失を計上

情報機器関連事業

売上高 1,474億35百万円 (前年中間期比9.3%減)

事業利益 128億67百万円 (前年中間期比6.9%増)

- 機器の販売台数は横ばいとなったものの、円高の影響により減収
- 生産性改善等の原価低減効果を主因に増益

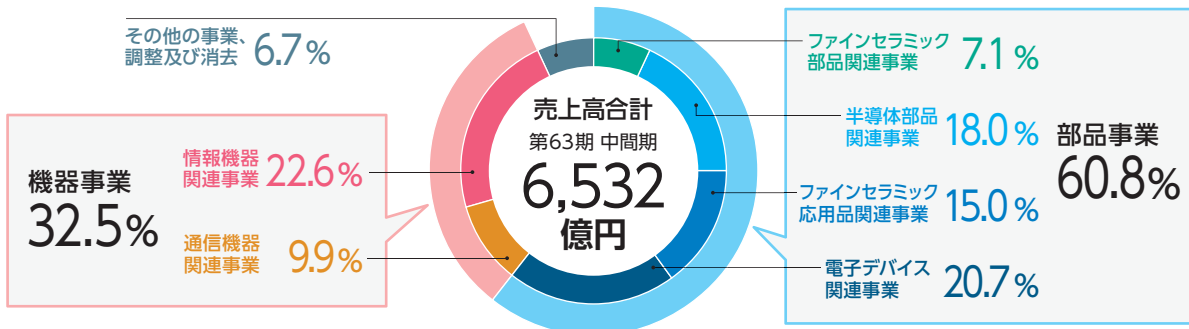
その他の事業

売上高 641億8百万円 (前年中間期比13.5%減)

事業利益 △29億8百万円 (前年中間期比11億94百万円減)

- エンジニアリング事業の売上減を主因に減収
- 減収及び研究開発費の増加により減益

(注) 前期(第62期)まで「その他の事業」に含めていた旧京セラケミカルグループの経営成績について、当期より「半導体部品関連事業」に含めて開示しています。この変更に伴い、前年中間期の経営成績についても同様の基準で組み替えて表示しています。なお、当組み替えにより、前年中間期の「半導体部品関連事業」の事業利益には資産の売却益約120億円を計上しています。



会社概要 (平成28年9月30日現在)

社 名 京セラ株式会社
 英 文 社 名 KYOCERA Corporation
 本 社 所 在 地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
 設 立 昭和34年(1959年)4月1日
 従 業 員 数 連結70,567名 単独16,483名
 発行済株式総数 377,618,580株
 (うち自己株式数 9,903,287株)
 株 主 数 62,246名

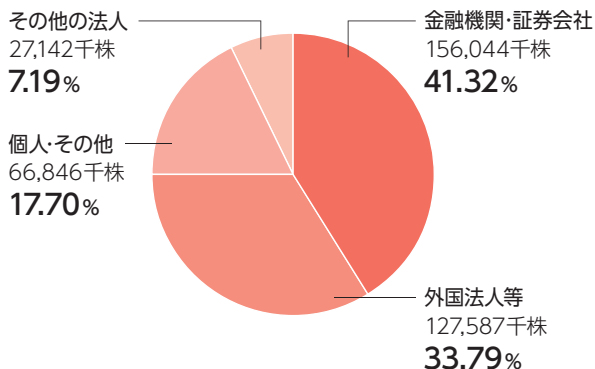
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,489	10.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,103	6.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	17,466	4.75
株式会社京都銀行	14,436	3.93
稲盛 和夫	11,212	3.05
公益財団法人稲盛財団	9,360	2.55
ケイアイ興産株式会社	7,099	1.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	6,774	1.84
JP MORGAN CHASE BANK 385632	6,520	1.77
京セラ自社株投資会	5,543	1.51

注1) 持株数は千株未満を四捨五入して表示しています。

注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



取締役及び監査役

代表取締役会長	久 芳 徹 夫	取 締 役	大 田 嘉 仁
代表取締役副会長	前 田 辰 巳	取 締 役	ジョン・サービス
代表取締役社長	山 口 悟 郎	取 締 役	ロバート・ウイスラー
取 締 役	石 井 健	取締役(社外)	小野寺 正
取 締 役	触 浩	取締役(社外)	溝 端 浩 人
取 締 役	伊 達 洋 司	取締役(社外)	青 山 敦
取 締 役	九 鬼 隆	常勤監査役	原 田 斉
取 締 役	谷 本 秀 夫	監 査 役	西 枝 攻
取 締 役	嘉 野 浩 市	監査役(社外)	坂 田 均
取 締 役	青 木 昭 一	監査役(社外)	秋 山 正 明

執行役員

執行役員社長	山 口 悟 郎	執行役員	奥ノ蘭 隆 志
執行役員専務	石 井 健	執行役員	稲 垣 正 祥
執行役員専務	触 浩	執行役員	伊 藤 雅 章
執行役員専務	伊 達 洋 司	執行役員	後 藤 雄 次
執行役員常務	九 鬼 隆	執行役員	工 藤 宏 哉
執行役員常務	谷 本 秀 夫	執行役員	飯 田 真 幸
執行役員常務	嘉 野 浩 市	執行役員	酒 井 久 満
執行役員常務	青 木 昭 一	執行役員	窪 田 明 仁
執行役員常務	大 田 嘉 仁	執行役員	水 上 友 介
執行役員上席	神 野 純 一	執行役員	濱 野 太 洋
執行役員上席	小 山 繁	執行役員	小 澤 雅 明
執行役員上席	佐 藤 隆	執行役員	黒 瀬 善 仁
執行役員上席	巖 島 圭 司		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.kyocera.co.jp)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京、ニューヨーク
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
各種お問い合わせ先	電話番号 0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

株式に関するお手続きについて

1. 「住所変更」、「買取・買増請求」、「配当金の受取方法の指定」等の各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)でのお手続きが必要ですので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 「郵便物の発送と返戻に関するご照会」、「未受領の配当金に関するご照会」及び「特別口座に記録された株式に関する各種お手続き」につきましては、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。



京セラ株式会社

京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地 〒612-8501
電話: 075-604-3500(大代表)

<http://www.kyocera.co.jp>



www.facebook.com/kyocera.jp

京セラの情報は、京セラFacebookページでもご紹介しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

当報告書に記載の情報は平成28年12月時点のものです。
当報告書については、無断で複製、転載することを禁じます。
© 2016 KYOCERA Corporation